

四半期報告書

(第57期第2四半期)

ユニ・チャーム株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

【会社名】 ユニ・チャーム株式会社

【英訳名】 UNICHARM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 高原 豪 久

【本店の所在の場所】 愛媛県四国中央市金生町下分182番地
（上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は
下記の場所で行っております。）
東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 浅田 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館

【電話番号】 03(3451)5111（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 浅田 茂

【縦覧に供する場所】 ユニ・チャーム株式会社本社事務所
（東京都港区三田三丁目5番27号
住友不動産三田ツインビル西館）

ユニ・チャーム株式会社共振館
（愛媛県四国中央市金生町下分131番地）

ユニ・チャーム株式会社近畿支店
（大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号
住友中之島ビル）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	358,809	350,479	738,707
経常利益 (百万円)	32,952	26,032	71,380
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,891	17,555	40,511
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,468	△26,684	32,710
純資産額 (百万円)	464,321	417,220	451,091
総資産額 (百万円)	689,552	652,608	702,601
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.44	29.47	67.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.43	27.92	66.51
自己資本比率 (%)	57.9	55.4	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,965	51,015	85,009
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,270	△24,400	△68,166
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30,084	△3,850	△36,835
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	103,087	114,788	101,966

回次	第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.82	15.17

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載してしておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、重要な事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は、行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）における当社グループをとりまく経営環境は、海外におきましては、アジアの一部の新興国で景気回復に足踏み感が見られるなか、消費者ニーズに合わせたパーソナルケア関連商品の普及活動を積極的に実施いたしました。

一方、国内におきましては、内外経済の先行き不透明感からの円高の影響でインバウンド消費が力強さを欠くなか、引き続き高付加価値パーソナルケア関連商品の需要を喚起するための新価値提案を実施した結果、安定的な成長を実現いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No. 1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、市場の活性化に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高350,479百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益35,773百万円（前年同四半期比3.1%増）、経常利益26,032百万円（前年同四半期比21.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益17,555百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

① パーソナルケア

● ベビーケア関連商品

海外では、日本からの輸入品に対する需要が高まっている中国におきまして、引き続きインターネット販売の強化と『ムーニー』ブランドの認知拡大に取り組んだほか、パンツタイプ紙おむつの普及促進に努めてまいりました。また、新興国のなかでも紙おむつの普及率がまだ低いインドにおきまして、パンツタイプ紙おむつで普及促進を図りながら販売エリアとシェアの拡大に努めてまいりました。

国内では、ふんわりびたりにモレ安心の『ムーニー エアフィット』新生児用のパッケージをより分かりやすく適応体重を表記したパッケージにリニューアルいたしました。また、ディズニーキャラクターのかわいいデザインとたっぷり吸収の『マミーポコパンツ』L・ビッグサイズに「さらさらたっぷり吸収体」を採用し、尿量が増える高月齢期の赤ちゃんがより安心してお使い頂けるよう改良するなど、お誕生からおねしょパンツなどのサブカテゴリ商品まで、ラインアップの拡充とリレーション強化を図ってまいりました。

● フェミニンケア関連商品

海外では、中国におきまして、若年層から品質の高さとデザインのかわいらしさに対して引き続き高いご支持を頂いているほか、インドネシアやタイといった新興国におきまして消費者ニーズに合わせた商品で販売エリアを拡大し、更なるシェアの拡大に努めてまいりました。

国内では、生理中でも普段どおり自由に快適に過ごして頂けるよう『ソフィ』ブランドから世界初^{*1}の吸収体技術を搭載した新感覚のスリムナプキン『ソフィ エアfitスリム』の新発売や『ソフィ 超熟睡極上フィット』を改良^{*2}発売し、女性のからだと心の仕組みを科学的に捉えながら、女性の物理的・精神的な束縛からの開放に努めてまいりました。

- ※1 吸収体内に含まれる30mm以上の長さの熱可塑性樹脂繊維が吸収体の表裏面をつないでいる構造。主要グローバルブランドにおけるナプキン対象（平成27年9月ユニ・チャーム株式会社調べ）
- ※2 『ソフィ 超熟睡極上フィット 340』は対象外

●ヘルスケア関連商品

高齢者人口の増加により拡大が続くヘルスケア国内市場におきましては、今までどおり自分らしく生活が送れるようにサポートする商品の普及活動に努めてまいりました。尿ケア専用品では「ズボンにしめない、目立たない」工夫をした男性用尿もれ専用品『ライフリー さわやかパッド』シリーズから「微量用」を新発売し、状態に合わせた吸水量をお選び頂けるようラインアップを充実させ、『チャームナップ』ブランドとともに“軽い尿もれ”は誰にでもあることとして抵抗感を払拭する活動を継続して実施してまいりました。また、介護用品『ライフリー』シリーズとともにテレビコマーシャル、WEBサイト、店頭でのカウンセリングや日常生活動作に合わせた売り場づくりを通じて販売促進にも積極的に取り組み、排泄ケア市場をリードしてまいりました。

●クリーン&フレッシュ関連商品

クリーン&フレッシュ国内市場におきましては、毛羽立たず、繊維残りしない化粧用コットンとして高いご支持を頂いている『シルコット』コットンシリーズから、日本初※1の極細長繊維でマイクロ汚れまですっきりふきとる“ふきとり用コットン”『シルコット ふきとりコットン シルキー仕立て』を新発売し、スキンケアをもっと気楽に、気持ちよく、効果的に使用して頂けるよう多様化する化粧用コットン市場を活性化してまいりました。

- ※1 コットンを覆うシートに二層構造。肌に接する外側層は10 μ m以下の極細長繊維が形成されている。内側が粗いセルロース繊維で形成されている構造。日本における主要ブランドの化粧綿対象（平成27年10月ユニ・チャーム株式会社調べ）

この結果、パーソナルケアの売上高は306,851百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は34,076百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

②ペットケア

人とペットがともに長生きし豊かな生活を送れる「共生社会」の実現に向けて、ペットと飼い主様双方の「健康長寿社会」の実現とセグメンテーションの進化という2大テーマのもと、消費者ニーズを捉えた商品の開発と市場創造に努め、市場の活性化に取り組んでまいりました。

国内ペットトイレタリーにおきましては、『デオシート』ブランドに「さらふわ吸収シート」を採用※1し、おしっこの吸収スピードと逆戻りを大幅に改良した『デオシート しっかり超吸収 無香消臭タイプ』と、やさしい香りですっきり消臭の『デオシート ふんわり香る消臭フレグランス』を発売いたしました。また、『マナーウェア 一男の子用』をよりお洒落なデザインにリニューアルしたほか、『ペット用紙オムツ』と『男の子用おしっこオムツ』に「オシッコお知らせサイン」を搭載※2するなど、高まる清潔、消臭ニーズに応えてまいりました。

国内ペットフードにおきましては、猫の長寿化が進み、飼育頭数も増加トレンドのなか、一袋で2つの味が楽しめる『銀のスプーン 海の贅沢素材 2種のアソート』と、かつお・白身魚をベースにふわふわのうす削りに仕立てた『銀のスプーン ふわふわトッピング』を新発売し、最後まで飽きないおいしさを実現してまいりました。また、厳選の贅沢素材を一箱で4種類楽しめるスーパーグルメフード『銀のスプーン三ツ星グルメ お魚レシピに贅沢素材 4種のアソート』と、はごろもフーズ㈱と共同開発した国産天然まぐろ100%のフレークと贅沢具材を用いた『銀のスプーン 三ツ星グルメ パウチ 国産プレミアム』を新発売するなど、高付加価値市場創造にも努めてまいりました。

北米市場におきましては、犬用シートや軽量タイプ猫砂の販売が引き続き堅調に推移したほか、米国初のコンセプトとなる猫用ウェットタイプおやつの上も順調に拡大してまいりました。

- ※1 さらふわ吸収シートは、レギュラー・ワイドへの搭載

- ※2 『ペット用紙オムツ LLサイズ』はパッケージデザインのみの変更で「オシッコお知らせサイン」は搭載していません。

この結果、ペットケアの売上高は40,644百万円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益（営業利益）は1,497百万円（前年同四半期比239.8%増）となりました。

③その他

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野におきましては、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は2,983百万円（前年同四半期比15.8%増）、セグメント利益（営業利益）は199百万円（前年同四半期比52.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は652,608百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。主な減少は、受取手形及び売掛金△18,201百万円、建物及び構築物（純額）△8,844百万円、原材料及び貯蔵品△7,498百万円、機械装置及び運搬具（純額）△5,104百万円によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は235,387百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金△7,292百万円、未払金の減少等によるその他流動負債△5,231百万円、繰延税金負債の減少等によるその他固定負債△2,637百万円によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は417,220百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益17,555百万円、主な減少は、為替換算調整勘定△33,988百万円、その他有価証券評価差額金△4,211百万円、剰余金の配当△4,408百万円によるものです。

（自己資本比率）

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は55.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、114,788百万円（前年同四半期比11,700百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期より10,050百万円増加し、51,015百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益29,415百万円、減価償却費13,724百万円、為替差損益11,327百万円等の資金の増加に対し、法人税等の支払額9,529百万円等の資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期より9,869百万円支出が減少し、24,400百万円の支出となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出23,270百万円等の資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期より26,233百万円支出が減少し、3,850百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額4,406百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出988百万円等の資金の減少に対し、短期借入金の純増減額2,363百万円等の資金の増加があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3,034百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	827,779,092
計	827,779,092

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	620,834,319	620,834,319	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	620,834,319	620,834,319	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	620,834,319	—	15,992	—	18,590

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ユニテック (株)	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	154,956	24.96
ステート ストリート ロンドン ケア オブ ステート ストリート バンク アンド トラスト ポスト ン エスエスピーティーシー アカ ウント ユーケイ ロンドン ブラ ンチ クライアantz ユナイテッド キングダム (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	32,825	5.29
高原基金 (株)	愛媛県四国中央市川之江町1712	28,080	4.52
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,962	3.22
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (退職給付信託口・広島銀行 口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	17,287	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,700	2.69
(株)伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行(株))	愛媛県松山市南堀端町1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	15,299	2.46
日本生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	12,188	1.96
ジーアイシー プライベート リミ テッド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,809	1.74
ジェーピー モルガン チェース バンク (常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	7,601	1.22
計	—	315,711	50.85

(注) 1. 当社は自己株式を24,951千株(4.02%)保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外して
おります。

2. 自己株式数は、受渡日を基準として算定したものであります。

3. 平成28年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ファースト・ステート・インベストメント・マネジメント（ユーカー）リミテッド及びその共同保有者であるコロニアル・ファースト・ステート・アセット・マネジメント（オーストラリア）リミテッド、ファースト・ステート・インベストメンツ（シンガポール）が平成28年6月30日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・ステート・インベストメント・マネジメント（ユーカー）リミテッド	スコットランド、エディンバラ、セントアンドリュースクエア23	1,171,248	0.19
コロニアル・ファースト・ステート・アセット・マネジメント（オーストラリア）リミテッド	オーストラリア、ニューサウスウェールズ州、シドニー市、サセックストリート201、グラウンドフロアー タワー1	23,291,700	3.75
ファースト・ステート・インベストメンツ（シンガポール）	シンガポール、ビーチロード38、サウスビーチタワー6-11	13,218,403	2.13

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 24,951,000	—	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 595,791,900	5,957,919	同上
単元未満株式	普通株式 91,419	—	同上
発行済株式総数	620,834,319	—	—
総株主の議決権	—	5,957,919	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

2. 完全議決権株式（自己株式等）欄の普通株式は、受渡日を基準として算定した自己株式数であります。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) ユニ・チャーム（株）	愛媛県四国中央市金生町下分182番地	24,951,000	—	24,951,000	4.02
計	—	24,951,000	—	24,951,000	4.02

(注) 自己株式数は、受渡日を基準として算定したものであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,503	144,817
受取手形及び売掛金	95,476	77,274
商品及び製品	30,169	29,631
原材料及び貯蔵品	32,499	25,000
仕掛品	1,360	993
その他	33,833	29,308
貸倒引当金	△148	△158
流動資産合計	331,693	306,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	76,428	67,584
機械装置及び運搬具（純額）	130,254	125,149
その他（純額）	41,125	38,489
有形固定資産合計	247,808	231,223
無形固定資産		
のれん	67,359	62,452
その他	22,468	18,875
無形固定資産合計	89,828	81,327
投資その他の資産		
投資有価証券	23,611	23,119
繰延税金資産	2,195	2,366
退職給付に係る資産	2,160	2,844
その他	5,393	4,951
貸倒引当金	△91	△93
投資その他の資産合計	33,270	33,189
固定資産合計	370,907	345,740
資産合計	702,601	652,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,799	86,507
短期借入金	3,846	5,661
未払法人税等	7,667	6,039
賞与引当金	5,514	5,421
その他	57,801	52,570
流動負債合計	168,630	156,200
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	54,421	53,931
長期借入金	10,757	10,178
退職給付に係る負債	5,295	5,310
その他	12,403	9,765
固定負債合計	82,878	79,186
負債合計	251,509	235,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,992	15,992
資本剰余金	6,858	5,871
利益剰余金	366,777	379,924
自己株式	△41,101	△40,805
株主資本合計	348,527	360,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,164	6,952
繰延ヘッジ損益	△6	△80
土地再評価差額金	△157	△157
為替換算調整勘定	33,804	△183
退職給付に係る調整累計額	△6,136	△5,661
その他の包括利益累計額合計	38,667	869
新株予約権	276	334
非支配株主持分	63,619	55,034
純資産合計	451,091	417,220
負債純資産合計	702,601	652,608

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	358,809	350,479
売上原価	199,904	187,761
売上総利益	158,905	162,718
販売費及び一般管理費	※ 124,204	※ 126,944
営業利益	34,700	35,773
営業外収益		
受取利息	926	1,456
受取配当金	178	147
助成金収入	713	503
未払配当金除斥益	1,038	4
その他	657	303
営業外収益合計	3,514	2,416
営業外費用		
支払利息	308	327
売上割引	1,919	868
為替差損	2,914	9,169
その他	120	1,792
営業外費用合計	5,262	12,158
経常利益	32,952	26,032
特別利益		
固定資産売却益	32	26
投資有価証券売却益	—	3,659
特別利益合計	32	3,686
特別損失		
固定資産処分損	196	302
特別損失合計	196	302
税金等調整前四半期純利益	32,788	29,415
法人税、住民税及び事業税	7,153	7,715
法人税等調整額	4,701	1,774
法人税等合計	11,854	9,490
四半期純利益	20,933	19,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,042	2,370
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,891	17,555

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	20,933	19,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,196	△4,211
繰延ヘッジ損益	△40	△144
為替換算調整勘定	3,226	△42,750
退職給付に係る調整額	153	496
その他の包括利益合計	7,535	△46,610
四半期包括利益	28,468	△26,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,803	△20,243
非支配株主に係る四半期包括利益	5,665	△6,441

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	32,788	29,415
減価償却費	13,358	13,724
のれん償却額	2,317	2,274
受取利息及び受取配当金	△1,104	△1,604
支払利息	308	327
為替差損益 (△は益)	2,642	11,327
固定資産除売却損益 (△は益)	164	276
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△3,659
売上債権の増減額 (△は増加)	6,570	8,152
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,869	1,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,379	△2,240
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,365	△974
その他	449	1,371
小計	47,879	59,798
利息及び配当金の受取額	1,062	1,055
利息の支払額	△433	△308
法人税等の支払額	△7,543	△9,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,965	51,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,786	△10,786
定期預金の払戻による収入	2,000	11,890
有形及び無形固定資産の取得による支出	△22,979	△23,270
有形及び無形固定資産の売却による収入	498	36
投資有価証券の取得による支出	△4	△6,005
投資有価証券の売却による収入	0	3,735
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,270	△24,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26,501	2,363
長期借入金の返済による支出	△1,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50,694	△988
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△3,838	△4,406
非支配株主への配当金の支払額	△1,204	△927
ストックオプションの行使による収入	307	197
その他	△155	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,084	△3,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△567	△9,942
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,957	12,821
現金及び現金同等物の期首残高	127,044	101,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 103,087	※ 114,788

【注記事項】

(追加情報)

(連結財務諸表に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につきましては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
販売運賃諸掛	18,444百万円	18,317百万円
販売促進費	58,941百万円	61,795百万円
広告宣伝費	10,307百万円	10,240百万円
従業員給与・賞与	9,701百万円	9,793百万円
賞与引当金繰入額	1,915百万円	2,031百万円
退職給付費用	1,010百万円	1,223百万円
減価償却費	1,854百万円	1,623百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	126,829百万円	144,817百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,741百万円	△30,029百万円
現金及び現金同等物	103,087百万円	114,788百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月17日 取締役会	普通株式	3,845	6.4	平成26年12月31日	平成27年3月9日	利益剰余金

(注)平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割いたしました。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	4,447	7.4	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

(注)平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割いたしました。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月30日付で、当社の連結子会社であるUnicharm Gulf Hygienic Industries Ltd.の株式を追加取得いたしました。「企業結合に関する会計基準」等を早期適用した結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が39,429百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月25日 取締役会	普通株式	4,408	7.4	平成27年12月31日	平成28年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	4,767	8.0	平成28年6月30日	平成28年9月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				セグメント間取引消去又は全社	四半期連結損益計算書計上額
	パーソナルケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	315,956	40,277	2,576	358,809	—	358,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	10	10	△10	—
計	315,956	40,277	2,586	358,820	△10	358,809
セグメント利益(営業利益)	34,129	440	130	34,700	—	34,700

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				セグメント間取引消去又は全社	四半期連結損益計算書計上額
	パーソナルケア	ペットケア	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	306,851	40,644	2,983	350,479	—	350,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	18	18	△18	—
計	306,851	40,644	3,002	350,498	△18	350,479
セグメント利益(営業利益)	34,076	1,497	199	35,773	—	35,773

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	26円44銭	29円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	15,891	17,555
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	15,891	17,555
普通株式の期中平均株式数 (千株)	600,959	595,784
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	26円43銭	27円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	△327
普通株式増加数 (千株)	398	21,248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

2 【その他】

第57期（平成28年1月1日～平成28年12月31日）の中間配当につきましては、平成28年8月5日開催の取締役会において、平成28年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-----------|
| ①配当金の総額 | 4,767百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 8円00銭 |
| ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年9月5日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成28年8月9日

ユニ・チャーム株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 畑 尚 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 野 泰 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 口 由 祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニ・チャーム株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニ・チャーム株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【会社名】	ユニ・チャーム株式会社
【英訳名】	UNICHARM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 高原 豪久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛媛県四国中央市金生町下分182番地 (上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は 下記の場所で行っております。) 東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館
【縦覧に供する場所】	ユニ・チャーム株式会社本社事務所 (東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館) ユニ・チャーム株式会社共振館 (愛媛県四国中央市金生町下分131番地) ユニ・チャーム株式会社近畿支店 (大阪府大阪市北区中之島三丁目2番18号 住友中之島ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 高原豪久は、当社の第57期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。